



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 佐藤 靖夫 TEL 086-277-4511
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年8月期	7,450	—	205	—	211	—	△44	—
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年8月期 △292百万円（－％） 27年8月期 ー百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年8月期	△5.53	—	△1.8	4.3	2.8
27年8月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

（注）平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年8月期	5,177	2,351	45.4	292.27
27年8月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 28年8月期 2,351百万円 27年8月期 ー百万円

（注）平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値は記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	285	△34	△331	471
27年8月期	—	—	—	—

（注）平成28年8月期より連結キャッシュ・フローを作成しているため、平成27年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	—
28年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	48	—	2.0
29年8月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		40.2	

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,815	0.2	220	13.8	220	16.0	115	5.4	14.29
通期	7,575	1.7	240	17.0	235	11.3	120	—	14.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、株式会社オーケー企画の株式取得による企業買収を行ったため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年8月期	9,154,442株	27年8月期	9,154,442株
28年8月期	1,108,499株	27年8月期	1,106,891株
28年8月期	8,046,598株	27年8月期	8,047,895株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,839	6.2	256	86.9	267	90.8	△36	—
27年8月期	6,443	△3.8	137	△12.1	140	△12.7	87	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	△4.60	—
27年8月期	10.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年8月期	4,847	2,412	4,847	2,412	49.8	299.78	299.78	
27年8月期	4,747	2,520	4,747	2,520	53.1	313.14	313.14	

(参考) 自己資本 28年8月期 2,412百万円 27年8月期 2,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年10月13日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差はあるものの企業収益が回復傾向にあり、個人所得も改善の動きが継続するなど、明るい動きが見られます。その一方、新興国を中心とした景気停滞懸念や人手不足の慢性化、消費税率の引き上げ後の影響が小売業等の一部業種にまだ見られるなど、先行きには不透明感も残っております。

当社グループを取り巻く業界におきましては、インバウンド関連の需要増という追い風が吹いたものの、消費税率引き上げ後におけるユーザーの販促費使用の慎重姿勢が継続されており、企業間の競争は価格面を含め、厳しい状況です。

このような環境の中、当社は、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。具体的には、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などに引き続き注力するとともに、当社オリジナルの“POP GALLERY”製商品やノベルティの販売強化に努めてまいりました。また、取引採算性を重視し、別注製品を中心に売上総利益率等を高める施策を継続・推進するとともに、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画とのシナジー効果を発揮すべく、事業活動を行ってまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発に努め、“POP GALLERY”製品を充実するとともに、オンラインショップ利用拡大を実現しました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注強化や、動画POPといったデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などを組み込んだ企画・提案を推進するとともに、製品制作に関する企画料・デザイン料の徴求も推進しました。取引採算性重視の施策を継続しており、一部大口スポット取引の受注減少はあったものの、その他の既存顧客の取引拡大を実現しました。

「商品」分野におきましては、株式会社オーケー企画の売上が寄与したことに加え、装飾物、演出物の売上が大きく増加し、ノベルティ・イベント商品の売上也堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,450百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,021百万円、構成比で13.7%、「別注製品」が3,746百万円、構成比で50.3%、「商品」が2,682百万円、構成比で36.0%となりました。

また、損益面では、販売費及び一般管理費は、株式会社オーケー企画に対するのれんの償却が発生したことや、人員強化・賞与増などにより人件費を中心に増加しましたが、取引採算性重視の施策の継続により、売上高構成比率の大きい別注製品を中心に売上総利益率が改善傾向にあり、営業利益は205百万円、経常利益は211百万円となりましたが、のれんの減損損失等が発生したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は44百万円となりました。

なお、当社グループは広告等販促用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、人手不足・採用難などが引き続き予想されるとともに、新興国を中心とした景気停滞懸念も出ており、先行きには不透明感も残っております。

このような状況を踏まえ、当社は効果的なプロモーション活動を研究・実践し、POPギャラリー事業、店頭プロモーション事業を基軸とした事業展開の強化を継続してまいります。そして、事業効率化・取引採算性重視の施策を続けるとともに、企画料・デザイン料の徴求推進やデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などのデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。また、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画とのシナジー効果を早期に発揮すべく、引き続き、共同仕入による原価低減、顧客の相互紹介や共同提案など販売面の強化策を実行してまいります。

なお通期の連結業績見通しは、売上高7,575百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益240百万円（前連結会計年度比17.0%増）、経常利益235百万円（前連結会計年度比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前連結会計年度は44百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、“POP GALLERY”掲載製品での売上増やeコマース（オンラインショップ）による売上増を予想しております。別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増やメーカーなどからの企画料・デザイン料の徴求増、デコレーションやノベルティ・イベントに関する景品類の受注増、株式会社オーケー企画との共同提案による売上増を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,177百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は3,290百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金1,390百万円、受取手形及び売掛金1,216百万円、商品及び製品480百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,887百万円となりました。その主な内訳は建物及び構築物(純額)235百万円、土地1,047百万円、投資有価証券121百万円であります。

当連結会計年度末における流動負債は1,969百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金723百万円、電子記録債務181百万円、短期借入金350百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は856百万円となりました。その主な内訳は長期借入金341百万円、役員退職慰労引当金447百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,351百万円となりました。その主な内訳は資本金409百万円、資本剰余金417百万円、利益剰余金1,808百万円、自己株式△263百万円、退職給付に係る調整累計額△54百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、80百万円減少し、当連結会計年度末は471百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は285百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が58百万円となったことや、減価償却費72百万円、売上債権の増加額167百万円、仕入債務の増加額160百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出172百万円、定期預金の払戻による収入62百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入69百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は331百万円となりました。これは、短期借入金の純増額85百万円、長期借入れによる収入292百万円、長期借入金の返済による支出624百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年8月期
自己資本比率(%)	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としており
ます。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用
して
おります。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対して安定的な配当の維持と今後の事業展開に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき年間6円(期末配当6円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、年間6円(期末配当6円)を予定しておりますが、業績向上に努め、増配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

① 経済・市場の状況について

当社グループは、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール(POP広告)を主として取り扱っております。

当社グループの販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社グループとしては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社企画製品・商品の在庫について

当社グループが取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損等を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製・商品の欠陥について

当社グループが取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因の影響について

当社グループの主たる販売先は、スーパーマーケットや家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季(歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー)に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

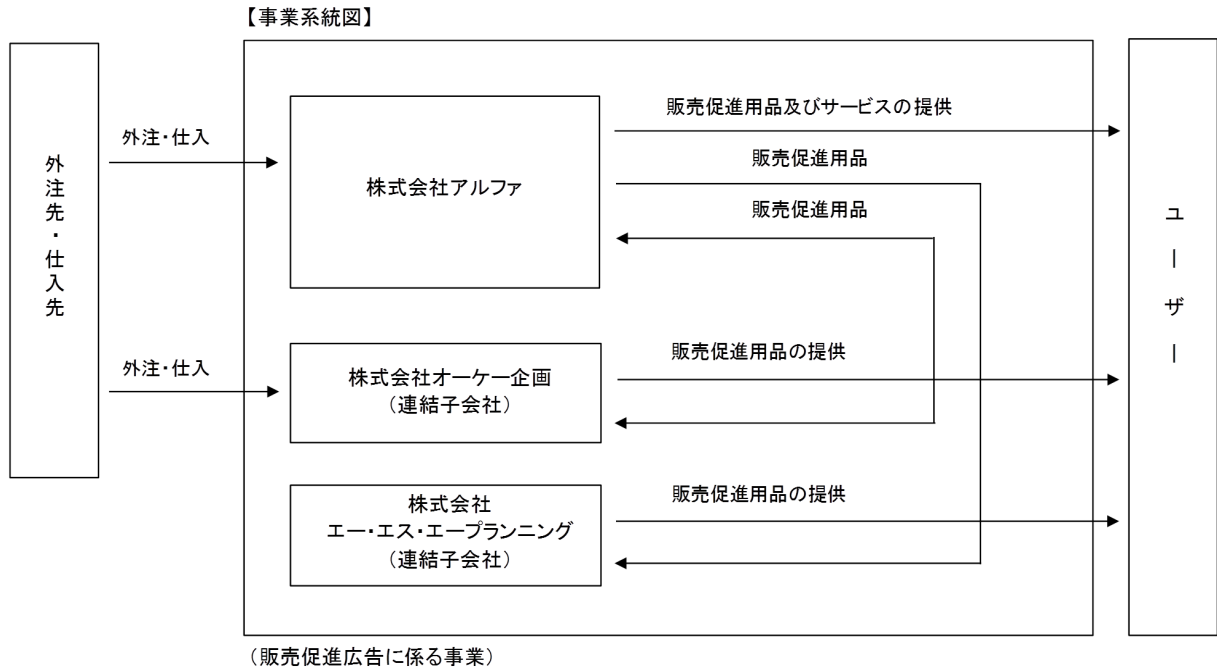
⑥ 法的規制について

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

販売を促進するための広告活動をサポートする業務であり、当社グループは「広告等販売促進に係る事業」の単一事業部門で構成しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費関連企業を中心に幅広い業種・業態のユーザーに紙類・布類からプラスチック類に至るまで、多種多様な素材に対応したPOP広告を提供しており、POP広告を通じて企業や社会を元気にすることを目指した事業展開をしております。

単にツールを提供するだけでなく市場ニーズを的確に把握し、真に価値ある製品・商品をタイムリーに市場に供給することを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)、売上高経常利益率の向上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、一社で全てのPOP広告ニーズに対応できる企業として、コアビジネスであるPOP広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による総合的販促施策の推進によるワンストップ対応力の充実を目指してまいります。

さらに、メーカーや小売店を対象とした売り手側からの目線や発想ではなく、買い物客の視点から製品やサービスを創出し、店頭において商品と買い物客をつなぐより良いコミュニケーションツール(SPツールやサービス等)の提供に取り組みます。そして、マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業へと進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界における企業間競争を勝ち抜くため、多様化する消費者ニーズやライフスタイルを的確に捉える“店頭を起点としたプロモーション力”を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションサービスを提供してまいります。また、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいります。また、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画とのシナジー効果を仕入面、販売面で早期に発揮すべく、引き続き対策をとってまいります。

そして、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、デジタルサイネージなどのIT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求するとともに、当社オリジナル“POP GALLERY”の付加価値を高め、アルファグループとしての業績拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,390,239
受取手形及び売掛金		1,216,659
商品及び製品		480,845
仕掛品		47,116
原材料及び貯蔵品		1,686
繰延税金資産		87,257
その他		68,860
貸倒引当金		△2,111
流動資産合計		3,290,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		※ 235,711
車両運搬具(純額)		8,075
工具、器具及び備品(純額)		17,054
土地		※ 1,047,958
リース資産(純額)		43,393
有形固定資産合計		1,352,192
無形固定資産		
ソフトウェア		7,836
リース資産		63,946
その他		9,009
無形固定資産合計		80,792
投資その他の資産		
投資有価証券		121,299
長期貸付金		4,276
従業員に対する長期貸付金		1,198
繰延税金資産		116,356
差入保証金		106,841
退職給付に係る資産		42,999
その他		66,862
貸倒引当金		△5,625
投資その他の資産合計		454,209
固定資産合計		1,887,194
資産合計		5,177,747

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	723,456
電子記録債務	181,029
短期借入金	※ 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 112,968
リース債務	41,719
未払金	119,784
未払消費税等	45,815
未払費用	122,140
未払法人税等	95,592
前受金	75,907
賞与引当金	89,657
その他	11,523
流動負債合計	1,969,595
固定負債	
長期借入金	※ 341,240
リース債務	66,257
退職給付に係る負債	1,303
役員退職慰労引当金	447,743
固定負債合計	856,544
負債合計	2,826,139
純資産の部	
株主資本	
資本金	409,796
資本剰余金	417,733
利益剰余金	1,808,220
自己株式	△263,311
株主資本合計	2,372,437
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	33,657
退職給付に係る調整累計額	△54,487
その他の包括利益累計額合計	△20,829
純資産合計	2,351,607
負債純資産合計	5,177,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	7,450,371
売上原価	4,591,721
売上総利益	2,858,650
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,653,560
営業利益	205,089
営業外収益	
受取利息	323
受取配当金	3,377
受取補償金	5,000
投資有価証券償還益	2,974
還付消費税等	2,655
保険解約返戻金	2,889
その他	4,360
営業外収益合計	21,581
営業外費用	
支払利息	12,098
その他	3,405
営業外費用合計	15,503
経常利益	211,168
特別利益	
固定資産売却益	※3 258
特別利益合計	258
特別損失	
固定資産売却損	※4 7,229
減損損失	※5 145,821
特別損失合計	153,050
税金等調整前当期純利益	58,376
法人税、住民税及び事業税	115,278
法人税等調整額	△12,401
法人税等合計	102,877
当期純損失(△)	△44,501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△44,501

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△44,501
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△30,504
退職給付に係る調整額	△217,499
その他の包括利益合計	△248,003
包括利益	△292,504
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△292,504
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,892,958	△263,049	2,457,438
当期変動額					
剰余金の配当			△40,237		△40,237
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△44,501		△44,501
自己株式の処分				△262	△262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△84,738	△262	△85,001
当期末残高	409,796	417,733	1,808,220	△263,311	2,372,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	64,162	163,011	227,173	2,684,612
当期変動額				
剰余金の配当			-	△40,237
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			-	△44,501
自己株式の処分			-	△262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,504	△217,499	△248,003	△248,003
当期変動額合計	△30,504	△217,499	△248,003	△333,004
当期末残高	33,657	△54,487	△20,829	2,351,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	58,376
減価償却費	72,778
のれん償却額	24,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,924
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,315
受取利息及び受取配当金	△3,701
支払利息	12,098
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,970
減損損失	145,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,665
前受金の増減額 (△は減少)	6,744
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,037
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,213
その他	723
小計	346,047
利息及び配当金の受取額	3,745
利息の支払額	△12,206
法人税等の支払額	△52,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△172,325
定期預金の払戻による収入	62,781
有形固定資産の取得による支出	△13,516
有形固定資産の売却による収入	7,935
投資有価証券の取得による支出	△1,093
投資有価証券の償還による収入	9,485
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	776
長期貸付金の回収による収入	1,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 69,851
その他	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,736
リース債務の返済による支出	△43,979
長期借入れによる収入	292,000
長期借入金の返済による支出	△624,428
自己株式の取得による支出	△262
配当金の支払額	△40,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,295
現金及び現金同等物の期首残高	551,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 471,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社オーケー企画

株式会社エー・エス・エープランニング

2. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、株式会社オーケー企画の株式取得による企業買収を行ったため、連結計算書類を作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物及び構築物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
 - 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	19,761千円
土地	125,000
計	144,761

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	32,988
長期借入金	229,499

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給料及び手当	1,285,594千円
賞与引当金繰入額	69,013
役員退職慰労引当金繰入額	16,350
退職給付費用	7,341
貸倒引当金繰入額	△615

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	56,917千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
車両運搬具	258千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
建物及び土地	6,926千円
車両運搬具	303
計	7,229

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都江戸川区	販売促進用品の企画販売事業	のれん	145,821千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

上記のれんは連結子会社である株式会社オーケー企画を子会社化した際に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成28年8月31日時点における未償却残高145,821千円を全額減損しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	—	—	9,154
合計	9,154	—	—	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,106	1	—	1,108
合計	1,106	1	—	1,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	5	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	利益剰余金	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,390,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△918,652
現金及び現金同等物	471,586

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社オーケー企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オーケー企画株式の取得価額と株式会社オーケー企画株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	338,572千円
固定資産	170,887
のれん	170,124
流動負債	△91,018
固定負債	△498,566
株式会社オーケー企画株式の取得価額	90,000
株式会社オーケー企画現金及び現金同等物	△159,851
差引：株式会社オーケー企画株式取得による収入	69,851

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社オーケー企画
事業の内容	販売促進物の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

販売促進物事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、販売促進物事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成27年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社オーケー企画

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

170,124千円

(2) 発生原因

主として株式会社オーケー企画が展開する全国のホームセンター、ドラッグストア等に対する事業拡大等によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度において、買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成28年8月31日時点における未償却残高145,821千円を全額減損しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	338,572千円
<u>固定資産</u>	<u>177,529</u>
資産合計	516,102
流動負債	92,962
<u>固定負債</u>	<u>503,264</u>
負債合計	596,226

(セグメント情報等)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	292円27銭
1株当たり当期純損失金額	5円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株式に帰属する当期純損失金額(千円)	44,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	44,501
期中平均株式数(株)	8,046,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動。

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

① 品目別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	前年同期比 (%)
製品		
自社企画 (千円)	1,021,334	—
別注製品 (千円)	3,746,621	—
製品計 (千円)	4,767,956	—
商品 (千円)	2,682,415	—
合計 (千円)	7,450,371	—

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区 (千円)	415,346	—
関東地区 (千円)	3,664,266	—
甲信越・北陸地区 (千円)	192,546	—
東海地区 (千円)	704,534	—
近畿地区 (千円)	1,291,720	—
中国・四国地区 (千円)	745,310	—
九州・沖縄 (千円)	436,647	—
合計 (千円)	7,450,371	—

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

③ 業種別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比 (%)
製造業 (千円)	1,764,359	—
卸売業 (千円)	1,021,918	—
小売業 (千円)	3,138,817	—
飲食業 (千円)	126,410	—
サービス業 (千円)	1,177,247	—
その他 (千円)	221,619	—
合計 (千円)	7,450,371	—

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。